

《 2018年2月 マーケット概況 》

資産クラス	指数	12月	1月	2月	当月リターン	昨年来リターン
国内株式	日経平均株価	22,764.94	23,098.29	22,068.24	-4.5%	15.5%
	マザーズ指数	1,231.99	1,313.38	1,239.13	-5.7%	31.4%
外国株式	S&P500	2,673.61	2,823.81	2,713.83	-3.9%	21.2%
	MSCIEurope	1,796.65	1,892.98	1,777.75	-6.1%	20.8%
新興国株式	上海総合指数	3,307.17	3,480.83	3,259.41	-6.4%	5.0%
	ムンバイ SENSEX	34,056.83	35,965.02	34,184.04	-5.0%	28.4%
海外金利	米政策金利	1.50	1.50	1.50	-	-
	米国債 10年	2.41	2.71	2.86	-	-
国内金利	政策金利	0.10	0.10	0.10	-	-
	10年物国債	0.05	0.08	0.05	-	-
外国為替 (対円)	米ドル	112.69	109.17	106.67	-2.3%	-8.8%
	ユーロ	135.28	135.61	130.05	-4.1%	5.8%
コモディティー	ICE 原油(先物)	60.42	64.73	61.64	-4.8%	14.7%
	COMEX 金(先物)	1,309.30	1,343.10	1,317.90	-1.9%	14.4%
不動産	東証 REIT 指数	1,662.92	1,744.89	1,700.96	-2.5%	-8.3%
ヘッジ・ファンド	HFRX 指数	1,275.60	1,306.79	1,275.14	-2.4%	6.9%

見 通 し

◆◇ 株式・債券・為替 ◇◆

[2月の金融市場]

2月の株式市場は1月末からの急反落を受け、大荒れの展開となりました。日経平均株価は一時21,000円を割り込むなど月初からの下げ幅は2,000円を超えました。その後は自律反発の動きも見られましたが、上値は重く結局月間下げ幅の半値戻し、高値からの下げ幅の3分の1戻しの水準で取引を終えました。2月は世界の金融市場で変動率が急拡大し、昨年来の適温相場から相場模様は一変しています。NYダウは月間で4.3%安となり11か月ぶりにマイナスに転じました。

為替市場では、1月からの円独歩高の動きが続きました。ドル円相場でもリスクオフから円高ドル安の流れが強まり、109円前後から106円台まで円高が進展しました。米国の株安や債券安が実需のドル売りを呼び、急激な円高にも関わらず投機筋の円売りポジションの減少は軽微だったようです。

米国10年債金利は一時2.9%台半ばまで上昇しましたが、その後は落ち着きを取り戻し2.8%台で保ち合いの動きとなりました。

[今後の見通し]

トランプ大統領の関税引き上げ表明によってグローバル市場に動揺が走りました。1月末以降の米金利上昇をきっかけにした米国株の波乱や円高に加え、新たなショックが重なり、株式市場は懸念材料の消化に時間がかかりそうな雲行きです。株価下支えの前提であった堅調な企業業績は、世界的な保護主義台頭によって大きな悪影響を受ける可能性も浮上してきました。一方で、発言はトランプ氏の特異な政治手法であって、個別の貿易交渉を有利にするための材料に過ぎないとの楽観的見方もあるようです。

当面の株式市場は、米国通商政策や為替動向に慎重にならざるを得ませんが、ここからの値幅調整は限定的と見ています。結果的には不毛な貿易戦争に発展する事態は避けられるのではないのでしょうか。期末の権利取りの動きが下値支え要因となり、日柄整理の進展とともに落ち着きを取り戻す動きとなるでしょう。今月の日経平均は21,000円～22,500円のレンジでの底値固めを予想しています。

見 通 し

◆◇ オルタナティブ(ヘッジファンド) ◇◆

[2月のヘッジファンド動向]

米調査会社ヘッジファンドリサーチ社(HFR社)が算出する2月のヘッジファンドインデックスは、マイナス2.42%と2016年10月以来15ヶ月ぶりの下落となりました。月初から金融市場は大きな動揺を見せ、その対応に苦戦した様子

がうかがえます。

2月2日に発表された米雇用統計の内容を受け、米10年国債の利回りは2.8%後半まで上昇し、金利の先高懸念で株式市場は記録的な下落となりました。その後、米財政の歳出問題が持ち上がり、10年国債利回りがさらに3.0%目前まで上昇する等、不安定な状況が続きました。米株式の下落は世界同時株安を招き、株式を主な運用対象としているヘッジファンドは大きな影響を受けました。なかでもCTA戦略はマイナス7.36%と、1か月の下落率としてはリーマンショック以来の記録的なものとなりました。CTAの株式市場に対するアプローチは基本的に相場の動く方向にポジションを取る、いわゆる順張り戦略です。相場の変動を示すボラティリティをリスクを計るものさしとし、低ボラティリティの時は借入も含めて積極的にポジションを増やします。昨年来のボラティリティが低く「適温相場」とも言われていた環境で、かなり大きな買ポジションを積み上げていたと思われます。その中で株式市場の急落はCTA戦略にとって晴天の霹靂だったといえるでしょう。またマクロ戦略も資産間の相関が乱れ、マイナス4.86%と大きく成績を落としました。昨年52%の成績を上げ、マクロ系ファンドの中で首位だったプルレブ・グローバル・マクロ・ファンドも2月はマイナス16%と苦戦しました。

一方、株式ロング・ショート戦略はマイナス1.49%となったものの、ショート(売り)ポジションが功を奏し、他の戦略に比べ落ち込みは限定的でした。例えば、同戦略を取るシルバー・タイム・パートナーズは2%を上回る成績を上げましたが、それは今年になって多数の大・中型株に長期の弱気トレンドを見出した結果の表れです。

市場のボラティリティが上昇する中、欧州地域最大の資産運用会社の一つ、イルマリネン・ミュージュアルのマルチ最高投資責任者は「アクティブ運用にとって高いボラティリティの市場は良い運用環境であるはずだ」と述べたうえで、ヘッジファンドへの投資を拡大する意欲を示しました。金融市場が大きく変化し始めた今後はヘッジファンドの真価が問われると同時に、投資家にとっては優秀なファンドを見つけるまたとない機会だともいえます。

【ヘッジファンドインデックスと主な戦略別の運用成績(月別騰落率)】

	過去12ヶ月	2018年		2017年			
		2月	1月	12月	11月	10月	9月
ヘッジファンド・インデックス	4.26%	-2.42%	2.45%	0.73%	0.07%	0.69%	0.60%
株式ロング・ショート	9.81%	-1.49%	3.41%	1.03%	0.87%	0.79%	1.82%
イベント・ドリブン	0.95%	-4.38%	1.76%	0.39%	-0.35%	-0.13%	0.79%
レラティブ・バリュー	3.87%	0.23%	1.09%	0.67%	-0.25%	0.52%	0.25%
マクロ	1.02%	-4.86%	3.80%	0.82%	-0.15%	1.92%	-1.03%
CTA	1.12%	-7.36%	4.73%	1.99%	1.31%	3.67%	-1.80%

今月は配当・優待を狙う！

昨年、バブル崩壊後の高値を約26年ぶりに更新した日経平均は、年明け後も順調に上昇を続けていましたが、米10年国債金利の急騰を嫌気したNYダウの大幅安をきっかけに、日経平均も大幅に下落しました。

ただ、日本企業の業績が好調なこと、日銀の異次元緩和による低金利が今後も見込めることなどから、日本株が魅力ある投資対象であることは変わりなく、日経平均は21,000円を割りこんだところで下げ止まっています。

そんな中、とりわけ3月末(権利付き=3月27日)は多くの会社が決算発表を行う重要月です。そこで注目されるのは株主配当と優待制度です。特に今年は、最近の下落で割安な銘柄が多く、権利落ち後でも配当や優待相当額よりも株価が下落しないことや、戻りが早いことが期待されます。

以下に、3月末決算の高配当銘柄と人気優待銘柄をご紹介します。

[注目の高配当銘柄]

コード	銘柄略称	株価(円)	配当利回り(%)	一株配当金(円)
7201	日産自動車	1,125.0	4.71	53
8304	あおぞら銀行	4,395	4.18	112
8628	松井証券	1,061	4.14	44
9504	中国電力	1,251	3.99	50
6417	SANKYO	3,840	3.9	150
8725	MS&AD	3,332	3.9	130
6178	日本郵政	1,291	3.87	50
8219	青山商事	4,455	3.81	170
7270	SUBARU	3,780	3.8	144
8411	みずほFG	199.4	3.76	7.5
8601	大和証券G	716.8	3.76	27
9437	NTTドコモ	2,745.0	3.64	100
1833	奥村組	4,650	3.61	168
8031	三井物産	1,951.5	3.58	70
8002	丸紅	819.7	3.53	29

※配当利回りは2018年2月28日終値現在のQUICKにおけるデータベースに基づく。なお、時価総額が2,000億円以上の銘柄を選出。

[注目の優待銘柄]

コード	銘柄略称	株価	優待内容
2269	明治HD	7,830	100株保有で2,000円相当の自社グループ製品詰合せ。
2613	Jオイルミルズ	3,710	100株保有で市価3,000円相当の自社グループ商品。
2730	エディオン	1,298	100株保有でグループ店舗で利用可能な優待券(2,000円ごとに500円割引)。
2882	イトアイト	2,183	100株保有で3,000円相当の自社製品又はお食事券(4品から1品を選択)。
3173	大阪工機	1,101	200株保有で優待カタログ(自社グループが進出している世界各国の特産品)。
3598	山喜	282	100株保有で自社で利用可能な優待券(1,000円券)1枚。
4099	四国化成	1,512	1,000株保有で讃岐うどん(3,000円相当)。
4661	オリエンタルランド	10,420	100株保有で東京ディズニーランド・シーいずれかで利用可能な1デーパス1枚。
4929	アジュバンコスメ	1,178	100株保有で自社製品(5,000円相当)。
8136	サンリオ	1,935	100株保有でテーマパーク優待券3枚及び店舗優待券(1,000円)1枚。
8173	上新電機	3,860	100株保有で買物優待券(200円)を10枚。
8591	オリックス	1,910	100株保有でカタログギフト及びレンタカーやバッファローズ等各種割引券。
9041	近鉄GHD	4,120	100株保有で近鉄乗車券4枚及びハルカス展望台等の優待券。
9201	JAL	4,089	100株保有で国内線片道1区間の50%割引券1枚及びジャルパックツアー商品の7%割引券。
9433	KDDI	2,635.5	100株保有で3,000円相当カタログギフト(5年以上保有で5,000円相当)。

※株価、配当利回りは2/28の終値で計算。

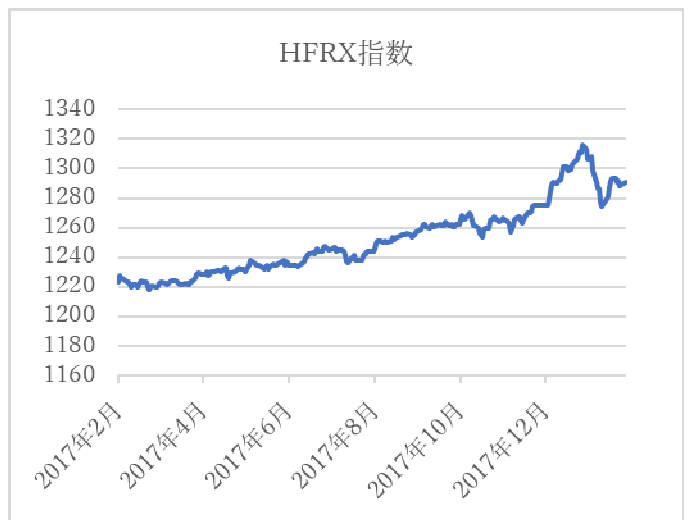
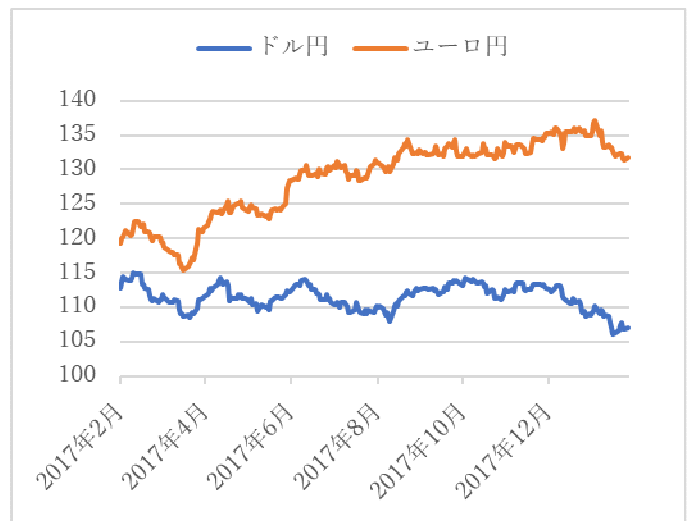
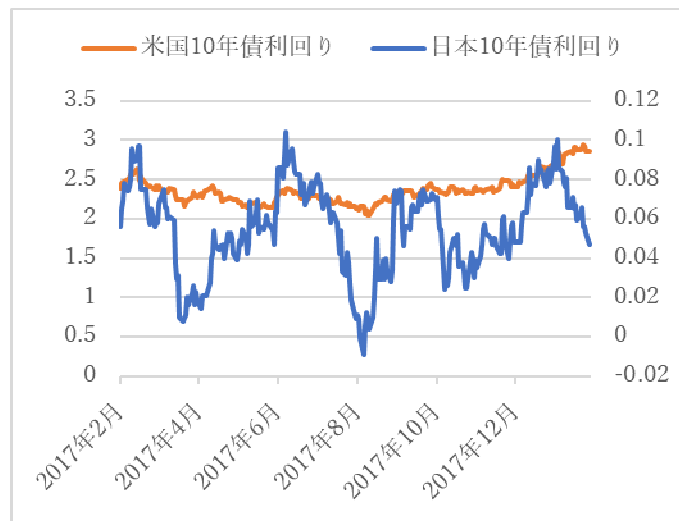
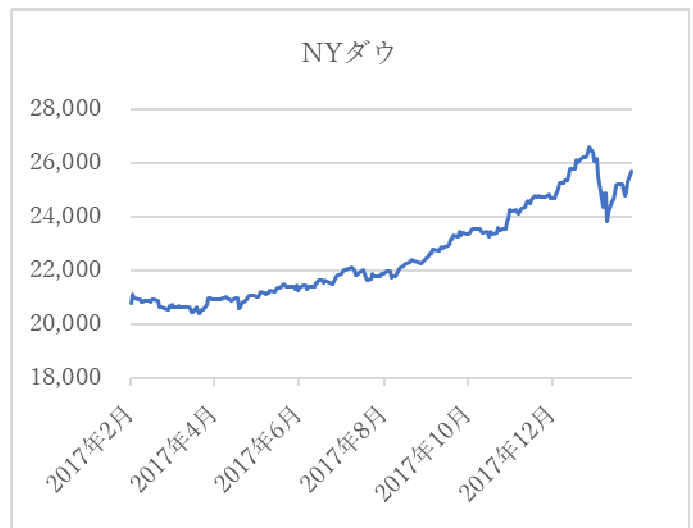
※どの優待内容も原則、最小単位のものを表示しています。そのため、株数によっては優待内容が異なる場合があります

[そもそも株主優待って]

企業が株主優待制度を設ける主な理由としては、自社の事業内容や商品をより多くの投資家に知ってもらおうという意図があり、同時に自社の株をできるだけ多くの個人投資家に持ってもらい、経営を安定させる目的が挙げられます。そのため保有期間が長いことや、一定数以上の株式を保持することで、より良い優待内容となる場合があります。現在、この株主優待制度は全上場企業の4分の1以上が実施しており、年々増加傾向にあります。

日本では馴染みのある「株主優待」ですが、企業がこの制度を導入することについて法的な定めがあるわけではなく、欧米をはじめ諸外国においては、殆ど設けられていないようです。また、海外投資家や海外への優待発送なども行われていません。

◆◇ 指標・為替チャート ◇◆



《執筆者》

株式・債券・為替 …… 西川 雅博

オルタナティブ(ヘッジファンド) …… 樋爪 功次

そうだったのか! 「知って納得、証券投資」Vol.104 …… 金井 良記
今月は配当・優待を狙う!

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

本資料の表・グラフのデータ出所: THOMSON REUTERS

K 光世証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号 加入協会: 日本証券業協会

本店 / 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2-1-10 TEL: 06-6209-0821

東京店 / 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町9-9 TEL: 03-3667-7721

